

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(実施計画)

No	国 予 算 年 度	交 付 金 枠	交付対象 事業の名称	事業の概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	令和6年度 事業費 （円）	交付金 対象経費 （円）	備考
1	R 6 補 正	低 所 得	低所得世帯・不足額給付給付一体支援事業【物価高騰対策 給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3131世帯×30千円、子ども加算 152人×20千円、定額減税を補足する給付 (うち不足額給付)の対象者 3800人（100000千円）のうちR7計画分 事務費 11974千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3131世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3800人)	R7.4	R7.12	社会福祉課 税務課	115,744,000	110,744,000	
2	R 6 補 正	給 付 支 援	給付支援サービス活用事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サー ビスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 1197千円 ④給付対象者、地方公共団体	R7.6	R7.12	税務課	1,197,000	1,197,000	
5～7	R 6 補 正	推 奨 事 業	別紙のとおり(№1～№3)							
8～11	R 7 予 備 費	推 奨 事 業	別紙のとおり (№4～№7)							
								116,941,000	111,941,000	